

2021年度（第12期）事業報告

自 2021（令和3）年4月1日
至 2022（令和4）年3月31日

目次

1. 株式会社の現況に関する事項	
(1) 事業の経過及びその成果	1
(2) 取り組んだ主な事業	1
(3) 対処すべき課題と今後の方向性	5
(4) 資金調達等の状況	5
(5) 設備投資の状況	5
(6) 主要な事業内容	6
(7) 主要な営業所	6
(8) 使用人の状況	6
2. 株式に関する事項	6
3. 役員に関する事項	6

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、ワクチンの接種や経済活動の両立にむけた政策の効果により一時的な持ち直しが見られましたが、変異株による感染再拡大の影響により、経済活動が繰り返し制約を受けたことに加え、エネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇により消費者心理が冷え込むなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社は札幌駅前通地下広場(チ・カ・ホ)や札幌市北3条広場(アカプラ)の指定管理業務、チ・カ・ホの壁面を活用した広告事業、地域コミュニティづくりなどの事業を進めてまいりましたが、感染の拡大はエリアマネジメント活動にも様々な影響を及ぼしました。

チ・カ・ホについては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出による市有施設の休館措置(広場利用の中止)の影響や、感染の再拡大により広場利用を手控える動きが続いたことから、主要貸出場所の年間稼働率は約65%にとどまりました。

アカプラについても、東京オリンピック関連イベントや主催事業以外の一般利用は、その多くがキャンセルされるなど大きな影響を受けました。

また、壁面広告事業については、1週間単位で出稿できる短期広告枠は、前期と同様にイベントの告知や観光関連等の出稿が低調だったことに加え、設備工事の開始に伴い、広告枠として活用できる壁面が減少したことなどが影響し、年間の稼働率は約74%となりましたが、3か月単位の長期広告枠の稼働率は、前期に引き続き100%で推移しました。

その結果、今期の事業収益は、売上高は202,816千円(対前期比97.1%)、営業損失は38,413千円(前期の営業損失15,264千円)、経常利益は33,160千円(対前期比302.1%)、当期純利益は21,566千円(対前期比305.3%)となりました。

(2) 取り組んだ主な事業

① 関係各所との連携による「まちづくり」の取組

a. 賑わいの創出

地域の賑わい創出や活性化等を目的に、企業や町内会、行政等から構成されるまちづくり実行組織の「札幌駅前通地区活性化委員会」と連携してイベントを実施し、地域のブランド力アップに努めました。

(札幌駅南口駅前広場エキヒロ Cafe、SAPPORO フラワーカーペット 2021、アカプライルミネーション 2021-2022、エキヒロイルミネーション 2021-2022、Sapporo Parallel Museum など)

また、地域のコミュニティ組織として活動している「札幌駅前通振興会」と協働で、「冬のまち歩きを楽しく」をコンセプトに、装飾したツリーを札幌駅前通

沿道のビルや店舗の軒先などに飾り、クリスマスや季節の雰囲気を広げておもてなしをする「Happy Tree Street 2021」を展開しました。

b. 環境美化

札幌駅前通振興会や町内会・近隣企業等と連携し、札幌駅前通の清掃活動（ツキイチ・クリーン）を行いました。

c. 安心安全なまちづくり

チ・カ・ホに接続するビルや行政などで構成される札幌駅前通地区防災協議会の事務局として、チ・カ・ホの防災センターと接続ビルを結ぶ防災情報伝達システム（インターホン）の定期訓練や、オンラインによる防災研修等を行いました。

また、札幌中心部の公的な施設におけるいわゆる「ホームレス」の方々の滞在状況等について、施設管理者及び支援団体間で情報共有を行い、その後の支援につなげるため設立した「札幌中心部ホームレス対策施設連絡会」の事務局として、チ・カ・ホを含む各施設と支援団体との連絡・調整業務を行いました。

② 指定管理業務（「チ・カ・ホ」、「アカプラ」）を中心とする取組

札幌市及び関係機関と広場の運営・管理についての協議を行いながら、以下の事業を行い、都心の賑わいの創出等に努めました。

●札幌駅前通地下広場「チ・カ・ホ」

○活用内容

- ・「都心の回遊性、活性化」の促進

kurache（クラシェ）、チ・カ・ホ LIVE、Public Art Research Center [PARC]、チ・カ・ホ開通 10 周年企画展「チ・カ・ホとわたし」の実施など

- ・「都心ビジネスパーソンへの快適な日常」の提供

接続空間を活用した休憩スペースの充実、Sapporo City Wi-Fi の運用など

- ・「さっぽろ・北海道の魅力発信」の推進

道内観光・魅力発信 PR 展の実施（各振興局・観光協会などのサポート）、北海道イベントインフォメーションボードの設置・運用など

- ・「季節等のイベント」の実施・協力

さっぽろ菊まつり、さっぽろアートステージなど

○広場の貸出業務

交差点広場や憩いの空間の貸出促進及び活用支援、情報提供機能の充実（ホームページでのイベント情報の掲出）、オンライン利用説明会の開催など

○環境等の配慮

案内所の設置（ビッグイシューさっぽろとの連携）、周囲のデザインと調和した“デザインテーブル”（販売什器）の貸出など

○運営・管理について

チ・カ・ホに適した展示・出店デザインやルール等の検討・実施、新型コロナウイルス感染防止対策の指導、札幌駅前通地下広場運営協議会の開催など

●札幌市北3条広場「アカブラ」

「道庁赤れんが庁舎」や「イチョウ並木」の景観に配慮し、地域資源を活用した文化の発信など、地上の賑わいの拠点としての活用を図りました。

- ・アカブラテイクアウト～みんなのテラス席プロジェクト～
（キッチンカー展開）
- ・SAPPORO フラワーカーペット 2021（主催事務局）
- ・アカプライルミネーション 2021-2022（主催事務局）
- ・札幌市北3条広場運営協議会の開催 など

また、当社と札幌市は、「国内外からの多様な人々の集積と交流により多様な活動・ビジネスが創出されるまち」を札幌中心部の将来像として掲げ、協働して地域の価値を高めるまちづくりを推進しており、これを受けて2021年4月、当社と民間事業者が連携してバーチャル空間「PARALLEL SAPPORO KITA3JO」を開設し、地域の価値を維持・向上させる新しいエリアマネジメントの実現に向けた取組をスタートさせました。

このバーチャル空間を利用することで、いつでも・誰でも・どこからでも参加できるイベントの開催が可能となります。コロナ禍において、新しい形でまちの賑わい創出や都市空間の魅力・価値の向上を目指すことができることから、利用の促進を進めてまいります。

③ エリアマネジメントの基盤を固める取組

・エリアマネジメント広告

チ・カ・ホの壁面を活用して企業等の広告を掲出し、賑わいの創出に努めるとともに、エリアマネジメント活動の貴重な財源として活用を図りました。

広告稼働率：短期枠（1週間単位）… 実績 74%（目標 65%）

長期枠（3か月単位）… 実績 100%（目標 100%）

・札幌駅前通協議会

当社が事務局を担い、札幌駅前通沿道の地権者が中心となって当地区のまち

づくりの促進のための課題事項の解消や事業の実施等について検討・協議することを目的に2005年10月に設立された「札幌駅前通協議会」では、これまで、札幌駅前通沿道の街並みのあり方について検討が進められ、「札幌駅前通地区まちづくりビジョン」の策定（2019年4月）や、札幌市に対し「札幌駅前通北街区地区計画」の変更提案（2020年4月）を行ってまいりました。

また、地区計画に定めたルールを補完するものとして「まちづくりガイドライン（2020年6月）」及び「景観まちづくり指針（2020年7月）」を策定し、当地区での開発に関しては協議会との事前協議を行うことを定め、当地区において、関係者の協議によるまちづくりを推進することといたしました。

当期においては、総会が行われたほか、協議会内の「開発検討委員会」において、開発を予定している事業者との事前協議や、会員向けの取組として、Zoomのウェビナー機能を使った「after コロナ、with コロナのまちづくり」についての講演会を実施しました。

・ エリアマネジメントのあり方や広場の活用についての他都市との交流・研究

全国各地でエリアマネジメント活動を実践している団体が連携してその取組を推進するために共同で設立した「全国エリアマネジメントネットワーク」の幹事社として、コロナ禍によって顕在化した課題の解決方法の検討や、「全国エリアマネジメントシンポジウム 2021」を通じて他都市や外国の事例を研究するなど、当地区の地域価値向上のための諸活動を推進しました。

・ 将来を見据えた指定管理以外の事業の検討

都心部に多様な人材や情報、資金を惹きつけ、エリアの空間や機能、活動が新規創業や既存ビジネスの活性化を支えるためには、「エリアの価値」を高めていく戦略的な取組が必要とされます。

そのために当社は「世話役・つなぎ役」としての役割を担い、これまでの公共空間の管理に加え、民間と公共をつなぐ領域づくりのために、コーディネート業務を行い、戦略的なエリアマネジメントを実践していくための仕組みづくりを引き続き検討しました。

④ 地域資源を活用した文化の発信等の取組

・ 「全市的な季節のイベント」等の実施・協力

さっぽろ菊まつり、さっぽろアートステージ、さっぽろホワイトイルミネーションなどへの協力・支援を行いました。

・ 「テラス計画」の活用促進

札幌三井 JP ビルディング内にある眺望ギャラリー「テラス計画」において、

アート作品の展示のほかにも様々なワークショップなどを開催し、多くのアーティスト、デザイナー、学生、ビジネスパーソンの参画により、眺望のみならず、人々が自由に交流し、札幌らしい生活・芸術文化の計画、提案が行われる『創造の場』として活用しました。

⑤ 人材育成事業

近年、アートを用いたまちづくりや地域振興が活発化している中、その担い手不足が指摘されており、当社の主催事業として「アートマネジメント／まちづくり」をゼロから学べる入門講座「Think School (シンクスクール)」を昨年度に引き続き開校し、「企画コース」「制作コース」合わせて25名が受講しました。

また、まちづくりやアートなどクリエイティブな分野で活躍している講師から学びながら、自分で考える力や想像力を育てる子ども向けの「Think School Jr. (シンクスクールジュニア)」も実施し、多くの子どもたちが受講しました。

(3) 対処すべき課題と今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の長期化により、わが国においても経済活動の低迷は避けられない状況となっており、道内経済においても企業業績への影響が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。

指定管理施設の活用を図りつつ、エリアマネジメント広告事業の収益等をまちづくりに還元する当社の事業についても、大変厳しい経営環境が続くことが予想されますが、このような状況の中でも取組を停滞させないことが重要となります。

これからも安心して広場をご利用いただけるよう、お客様の気持ちに寄り添った対応を心掛けるとともに、壁面広告への出稿を数多くいただけるよう様々な施策や情報発信を継続して行い、収益の確保に努めてまいります。また、賑わい創出事業やコミュニティ活動については、オンラインの活用を図りつつ、感染の状況を慎重に見極めた上で実施の判断を行い、収益の状況にあわせた規模で進めてまいります。

これらの課題に対応するため、社員個々の能力を最大限に発揮できるよう「人」への投資を継続的・積極的に行い、会社の持続的な成長を支える人材と安定した財務基盤を確立してまいります。また、予期せぬ自然災害や感染症に対するBCP対策を進め、エリアマネジメント活動が停滞しない体制づくりに取り組んでまいります。

(4) 資金調達等の状況

該当事項はありません。

(5) 設備投資の状況

当期は、チ・カ・ホの大型映像装置（デジタルサイネージシステム）の老朽化に伴う北3条交差点広場西側のディスプレイの更新に10,263千円の設備投資を行いました。

(6) 主要な事業内容

- ・札幌駅前通地区でのまちづくり活動及び札幌都心部他地区におけるまちづくり活動との連携調整に関する業務
- ・札幌駅前通地下歩行空間（地下広場）及び札幌市北3条広場の管理運営の受託に関する業務
- ・地域の活性化を図るための事業企画、立案、コンサルティング及びその受託に関する業務

(7) 主要な営業所

本社 札幌市中央区北3条西3丁目1番地 札幌駅前藤井ビル8F

(8) 使用人の状況

2022年3月31日 現在

使用人	平均年齢	平均勤続年数
12人	41.9歳	9年3か月

※上記は正社員のみ

2 株式に関する事項

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 発行可能株式数 | 1,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 198株 |
| (3) 当事業年度末の株主数 | 17名 |

3. 役員に関する事項

2022年3月31日 現在

役職名	氏名	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	芳村 直孝	(常勤)
代表取締役副社長	越山 克志	株式会社越山ビルディングズ 代表取締役社長
取締役	柴田 隆行	株式会社伊藤組 代表取締役副社長
取締役	石塚 雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所 顧問
取締役	石水 創	石屋製菓株式会社 代表取締役社長
監査役	石田 裕一	株式会社北洋銀行 執行役員公務金融部長
監査役	鈴木 光博	株式会社北海道銀行 地域創生部長

注) 1 (代表取締役副社長) 越山克志氏、(取締役) 柴田隆行氏、石塚雅明氏、石水 創氏、は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 (監査役) 石田裕一氏、鈴木光博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。